

補助金評価シート

区分	重点 (重点以外)	補助根拠	法令補助 ・ (その他補助)	開始時期	令和2年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市緊急告知FMラジオ購入補助金 高齢者や視覚障がい者に対し、即時に緊急情報を伝達できる緊急告知FMラジオの購入補助を行い、より多くの市民が迅速かつ確実に緊急情報を受け取れる環境とする。						
款・項・目	総務費 総務管理費 防災対策費						
所属等	危機管理防災局 危機対策課 係 電話 025-226-1146						

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額等の推移	予算(千円)	1,200	300	200
	決算(千円)	192	135	113
補助率		3/4 かつ 上限6,000円	1/2 かつ 上限5,400円	1/2 かつ 上限5,400円
目 標		市民一人ひとりへ迅速かつ確実に緊急情報を伝達できる環境とする。 <目標が数値でない場合の評価方法> 全市一斉地震対応訓練、県・市総合防災訓練のアンケート等による評価		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	全市一斉地震対応訓練では、訓練参加者の災害情報入手手段として利用されている。 防災訓練や各区で実施している自治会等への防災講習等機会を捉えた広報実施後は、問い合わせ、申請、購入(販売)実績数が向上している。	全市一斉地震対応訓練では、訓練参加者の災害情報入手手段として利用されている。 防災訓練や各区で実施している自治会等への防災講習等機会を捉えた広報実施後は、問い合わせ、申請、購入(販売)実績数が向上している。	全市一斉地震対応訓練では、訓練参加者の災害情報入手手段として利用されている。 平成28年から補助事業を実施しており、平成30年度以降申請数の減少がみられ、今年度も同様に減少している。
補助事業者による情報の公表		補助事業者が個人であるため非公表		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> 補助対象者に対し、事業内容を各種機会を通じて広報する。特に補助対象者と生活圏を共にする地域コミュニティ等を通じての広報を強化し、事業内容の周知徹底を図る。 <g~hにおける取組> 補助対象者(高齢者等で、ラジオ以外に災害情報の入手手段を持たない世帯)数の具体化に努める。			
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通じて目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善 (補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止			
		①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 平成28年から令和2年度まで75歳以上のみの世帯及び視覚障がい者を補助対象としていた。災害情報の多様化が進んだこともあり、平成30年度以降、申請数は減少し、ラジオによる情報を真に必要としている方への普及は満たされたと考えられる。このことから令和3年3月31日をもって当事業を廃止する。ただし、令和元年台風15号で長期に渡る停電が発生し、電源の喪失下での情報伝達に課題もあることから、ラジオの必要性について再確認しており、今後必要な対応の検討を進める。			